



第七号の二様式別表七(用紙日本産業規格A4)(第三条・第十条の二関係)

税額控除不足額相当額及び税額控除超過額相当額の計算に関する明細書  
(その2)

事業 年度	・ ・	法人 名	
----------	--------	---------	--

過去適用事業年度	過去当初申告税額 控除額 (過去適用事業年 度の第7号の2様式 (その2)の⑪)	税額控除額 (過去適用事 業年度の第7 号の2様式(そ の2)の⑩)	②につき法第53 条第43項及び第 321条の8第43項 により対象前各 事業年度の法人 税割額に加算し た金額	②につき法第53 条第42項及び第 321条の8第42項 により対象前各 事業年度の法人 税割額から控除 した金額	調整後過去税額 控除額 ②+③-④	⑤>①の場合 税額控除不足額 相当額 (⑤-①)又は当 初申告税額控除 不足額相当額	①>⑤の場合 税額控除超過額 相当額 (①-⑤)又は当 初申告税額控除 超過額相当額
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
・ ・	円	円	円	円	円	円	円
・ ・							
・ ・							
・ ・							
・ ・							
・ ・							
・ ・							
計						⑧ (イ) (ロ)	⑨ (イ) (ロ)

各都道府県・市町村ごとに加算する税額控除超過額相当額の明細

政令第9条の7第6項ただし書の規定の適用の有無		有・無		政令第48条の13第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	
事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の従業員 数	各都道府県ごとに加算 する税額控除超過額相 当額	従業員数又は補 正後の従業員数	各市町村ごとに加算する税額 控除超過額相当額		
名 称	所 在 地					⑩	⑪
		人	円	人	円		
特 別 区 以 外							
	小 計		⑫		⑬		
特 別 区			⑨(イ)-⑫		⑨(ロ)-⑬		
合 計							